

問題

1. 憲法

幸福追求権について、①その意義・法的性格について述べた上で、②幸福追求権を主要な根拠として主張される権利につき、判例も踏まえながら論じなさい。

2. 民法

次の事例を読み、設問に答えなさい。

〔事例〕

Aは高級住宅地に所在する土地（以下「本件土地」という。）を所有していたが、既に近隣に自宅を所有していたことから、その使い道に困っていた。その折、友人Bが自宅を建てるために土地を探していることを耳にしたため、Aが本件土地の買取りを持ちかけたところ、Bは是非とも購入したいとして、これに応じた。そこで、A及びBは、Aが本件土地を住宅建設用地として1億円でBに売却することを内容とする売買契約（以下「本件売買契約①」という。）を締結し、AはBに対して本件土地を引き渡すとともに、Bから売買代金として1億円を受領した。

もっとも、数日してBは、本件土地は日当たりが良くないように思えたことから、Cに対して、本件土地を住宅建設用地として1億円で転売（以下「本件売買契約②」という。）した。この頃、Bは、ギャンブルにのめり込んでおり、売買代金としてCから受領した1億円をすぐに費消してしまい、現在に至るまで無資力状態に陥っている。

その後、しばらくして、Cが自宅建設のために本件土地の土壤調査を行ったところ、Aの所有当時から本件土地の地中には大量の有毒物質が不法投棄されており、現状のままでは住宅の建設用地とすることは不可能であって、住宅を建設できる状態にするには多額の費用がかかることが判明した。

〔設問〕

CがAに対して、売買代金相当額である1億円の支払を求めることは可能か。以下のB及びCの主張を前提として、Aへの支払請求の法律上の根拠及び当該請求の可否について論じなさい。

【Bの主張】

「本件売買契約①の締結当時、本件土地に有毒物質が埋まっていることを私が知っていたら、Aから本件土地を購入することはなかっただろう。住宅建設用地の売買として売買契約を結んだのだから、私もAも汚染された土地ではないことを前提としていたし、実際に契約書にもそう書いてある。また、本件売買契約②の締結当時、Cも私と同じように住宅建設用地として本件土地を買ったということは、私も分かっていたし、契約書にも住宅建設用地の売買だと書いてある。この時点においても、私は、本件土地に有毒物質が埋まっていることは知らなかった。Cも気の毒だとは思いますが、私としては、今更この話を蒸し返してAとの関係を悪くしたくない。」

【Cの主張】

「本件土地を私に売った本人であるBが無資力である以上、何とかAに売買相当額である1億円を支払ってもらいたい。私は住宅を建設するために本件土地を購入したのだから、有毒物質が埋まっていることを知っていれば、本件土地は買わなかった。そのような事情がある以上、本件売買契約②は錯誤で無効になるのではないか。Bとしても本件売買契約①の締結当時、有毒物質が埋まっていることを知っていれば、本件土地を買わなかっただろうから、本件売買契約①も同様に錯誤により無効だと思う。本件売買契約①と②の両契約の錯誤を理由に、Aに売買代金相当額である1億円の支払を求めることはできないか。Bに対して私が支払った売買代金相当額である1億円をAが支払ってくれるのであれば、Aに対して本件土地を返還するのは構わないし、他に何か損害賠償を求めようとも思っていない。」

3. 経済学

政府が財政政策を行う際に生じる、政府支出のクラウディング・アウト効果に関して、IS-LM分析を用いて、次の問いに答えなさい。なお、IS曲線、LM曲線は以下のように定義する。解答に当たっては、図を用いて説明すること。

$$\text{IS 曲線: } Y = C(Y) + I(r) + G$$

$$\text{LM 曲線: } M = L(Y, r)$$

$$\left[\begin{array}{l} Y: \text{国民所得, } C: \text{消費, } I: \text{投資, } G: \text{政府支出} \\ M: \text{貨幣供給, } L: \text{貨幣需要, } r: \text{利子率 } (0 < r < 1) \end{array} \right]$$

- (1) 政府支出のクラウディング・アウト効果について、一般的にどのような効果をいうか説明しなさい。
- (2) 流動性のわなの状態では、政府支出拡大の際、クラウディング・アウト効果が全く生じないが、クラウディング・アウト効果が全く生じない理由について、流動性のわなとはどのような状態かにも触れつつ、説明しなさい。また、流動性のわな以外にクラウディング・アウト効果が全く生じない状態とはどのような状態か説明しなさい。
- (3) 政府支出拡大の際、完全なクラウディング・アウト効果が生じる場合とはどのような状態か説明しなさい。

4. 財政学

公債発行に関連する議論について、以下の問いに答えなさい。

- (1) 国の財政運営に関して、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは何か、以下の用語を用いて説明しなさい。

用語：歳入，歳出

- (2) プライマリー・バランスが均衡しているとき、 t 年度の国債残高対GDP比が $t-1$ 年度と比較して増大しない条件について説明しなさい。

なお、 t 年度（ $t-1$ 年度）での国債残高を D_t （ D_{t-1} ）， t 年度（ $t-1$ 年度）でのGDPを Y_t （ Y_{t-1} ）， t 年度での税収等（歳入から公債金収入を除いたもの）を T_t ， t 年度での一般歳出等（歳出から国債費を除いたもの）を G_t ，利子率を r （一定），経済成長率を g （ $Y_t = (1+g)Y_{t-1}$ ）で表す。

また、 $D_t > D_{t-1}$ である。国債費は利払費のみであり、償還費は考慮しないものとする。

- (3) 租税による調達と比較した場合に、公債発行が家計の経済行動に影響を与えるか否かについて、リカードの主張に基づいて説明しなさい。

なお、家計は第1期に所得 Y を得て、消費 C_1 を行った残りを貯蓄 S とし、第2期に貯蓄を元手に消費 C_2

を行うものとする。ただし、家計の生涯は第2期までとし、第2期の所得はないものとする。

政府は第1期の財政支出 G_1 と第2期の財政支出 G_2 のために財源を調達するものとする。財源を租税で調達する場合、政府は第1期で租税 T_1 を課して財政支出 G_1 に充当し、第2期で租税 T_2 を課して財政支出 G_2 に充当する。財源を公債発行で調達する場合、政府は第1期で公債 D を発行して財政支出 G_1 に充当し、第2期では租税 T を課して公債償還と財政支出 G_2 を賄う。

貯蓄、公債発行のいずれについても利子率は r （一定）とする。

5. 会計学

棚卸資産について、次の問いに答えなさい。

- (1) 棚卸資産はどのような資産であるか、棚卸資産に該当するものの具体例を上げながら説明しなさい。
- (2) 棚卸資産を以下の①～③の方法で取得した場合、どのように取得原価を決定するか説明しなさい。
 - ① 購入した場合
 - ② 自社で生産した場合
 - ③ 無償で譲渡を受けた場合
- (3) 棚卸資産の評価について、低価基準の意義に触れつつ、通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末評価を説明しなさい。